

「チームとしての学校」を担う教員を育む学校，行政，大学の連携 による学校フィールドワークの開発[†]

後藤 康志*・伊藤 充*・澤邊 潤*2
新潟大学教育・学生支援機構*・新潟大学創生学部*2

本稿は、「チームとしての学校」を担う教員養成における学校，行政，大学の連携による科目開発の共同研究に焦点化し，①学校，行政，大学が連携した科目開発，②学修の評価，③学校との継続的な関わりの構築から論じる。学校，行政，大学が新しい科目の価値を共有し，学修の評価や，その後の学校との継続的な関わりの可能性を検討することができた。

キーワード：「チームとしての学校」，連携，教員養成，科目開発

1. はじめに

グローバル化，情報化が急速に進展する現代社会において，学校を取り巻く環境は大きく変わりつつある。知識基盤型社会における価値の創造は，多様な他者との交流によって新しい知識の創造が基礎となるだろう。こうした時代に求められる教育課程は，確かな学力に裏打ちされつつも，問題発見力や問題解決力を育むものでなくてはならないだろう。

こうした新しい時代に対応した教育課程は，「社会に開かれた教育課程」とも呼ばれる。具体的には，「社会に開かれた教育課程」の編成は，①社会や世界の状況を幅広く視野に入れ，よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち，教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと，②これからの社会や世界に向き合い関わり自らの人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを，教育課程において明確化し育てていくこと，③教育課程の実施に当たって，地域の人的・物的資源を活用したり，放課後や土曜日等を活用した社会教育と連携を図ったりし，学校教育を学校内に閉じずに，その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること，といった点において，これまでの教育課程編成とは異なる。

こうした「社会に開かれた教育課程」の編成は，学校教職員は校長のリーダーシップの下，地域や専門人材と連携しつつ行われることが期待されている。平成27年12月の中央教育審議会答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」によれば，

「チームとしての学校」像を「校長のリーダーシップの下，カリキュラム，日々の教育活動，学校の資源が一体的にマネジメントされ，教職員や学校内の多様な人材が，それぞれの専門性を生かして能力を発揮し，子供たちに必要な資質・能力を確実に身に付けさせることができる学校」とし，検討課題として①専門性に基づくチーム体制の構築，②学校のマネジメント機能の強化，③教職員一人一人が力を発揮できる環境の整備などを挙げている。

こうした新しい要請に対して，教員養成カリキュラムも大きな変革が求められている。例えば「学校インターンシップ」は，「学校における教育活動や学校行事，部活動，学校事務などの学校における活動全般について，支援や補助業務を行う」ことを活動内容とし，「学生が長期間にわたり継続的に学校等で体験的な活動を行うことで，学校をより深く知ることができ，既存の教育実習と相まって，理論と実践の往還による実践的指導力の基礎の育成に有効」であるとされる。新潟大学においても，教員養成フレンドシップ事業等を通して，こうした学校・社会教育現場における活動参加には積極的に取り組んできた。

本稿は，これらを基盤とした新科目「学校フィールドワーク」を通して，「チームとしての学校」の教育課程編成を担う教員養成における学校，行政，大学の連携に焦点化し，以下の3点について報告する。

- ① 学校，行政，大学が連携した科目開発
- ② 学修の評価
- ③ 学校との継続的な関わりの構築

2. 学校、行政、大学が連携した科目開発

2.1. 連携体制

「社会に開かれた教育課程」では育成すべき人材像を社会と共有化しつつ、社会との繋がりの中で育むことが求められている。これを学校フィールドワークに置き換えれば、教員養成のステークホルダーである学校、行政と大学が連携しながら科目を開発していく、ということになるだろう。言い換えれば、学校、行政、大学の共同研究による科目開発である。

具体的には、行政等と大学との連携の場である学校支援プログラム検討委員会、学校と大学との連携の場である学校協議会によって科目開発を行った。それぞれの目的、構成員を表1にしめす（構成員は2017年5月段階）。

表1 学校、行政、大学の連携体制

	学校支援プログラム検討委員会	学校協議会
目的	新科目の目的の共有、学校への支援の在り方検討、効果の検証改善	新科目の目的の共有、学校への支援の実施検討、効果の検証改善
構成員	行政：教育政策監、学校支援課、教職員課、小学校長会、中学校長会、地域教育推進課、中央公民館 大学：教育担当理事、学務担当副学長、全学教職支援センター、教育学部、教育・学生支援企画室、大学教育再生加速プログラム担当、教職支援事務局	学校：校長、担当者 大学：全学教職支援センター、教職支援事務局

2.1.1 学校支援プログラム検討委員会

学校支援プログラム検討委員会について、澤邊ら(2016)の報告に基づいて検討過程を振り返ってみる。第1回では教育プログラムの構想、目的、実施体制について認識共有を図った。まずは課題になったのが、学校フィールドワークや、新潟大学と新潟市が連携して行っている「学校支援ボランティア」との相違である。振り返ってみると、大学も学校フィールドワークでやりたい事はあったのだが、行政との相互作用の中でそれが少しずつ明確化できたように思われる。具体的には、学校で学生に学ばせたいこととしての現場経験そのものや、現場への気づき、将来へのキャリア意識であり、学生自身が学校で役に立ったという体験であっ

た。こうした活動プログラムの目的を踏まえ、学校教育だけではなく、地域教育、公民館等との連携も必要であることが分かってきた。

第2回では、第1回を踏まえ、地域教育や公民館を所掌するメンバーを検討会に加え、開発プログラムの目的の認識共有、評価のあり方、実施体制が検討された。既存の教職課程における教育実習との関係や、教職課程における学校フィールドワークの位置づけが課題となった。また、具体的に学校との連携によってプログラムを設計するため、次回の検討会以降、小学校・中学校の代表者（校長会）をメンバーとして招聘することも共有された。

第3回では、学校フィールドワークの概要、教育目標について共有を図り、受け入れ先候補の検討、学校側の教育的ニーズの把握の必要性が共有された。学校フィールドワークでの活動は、児童・生徒への直接的な支援に主眼を置いておらず、周辺的な環境整備や、教員業務の支援がメインになる。学校への負担を軽減しつつ、教育活動の実質的な支援であると同時に、学生にとっても価値ある学びでなくてはならない。こうした点を、行政、学校、大学で共有し、連携するための場として学校支援プログラム検討委員会は機能したと考える。これらの検討は、平成27年度から平成28年度にかけて行われ、平成29年度は年間2回（授業終了時の10月、次年度の方針確認の3月）開催で行うこととしている。

2.1.2 学校協議会

平成27年度での検討を踏まえ、授業科目「学校フィールドワーク」は平成28年度の集中講義として開講することが決定された（2単位）。科目は、教職課程に位置づけず、教養教育に関する科目の一つとして位置づけることとした。

平成28年度から協力校4校（公立中学校）の現状と教育ニーズ把握、活動内容を検討するために、インタビューを実施した。当初、同じ時期で市内の中学校であることから、それほど活動内容や活動時期のバリエーションが多様になることはないのではないかと想定していたが、インタビューの結果、学校の状況によって教育ニーズが多様であること、実施時期も学校事情によってかなり異なる事が分かってきた。学生自身の深い学びに繋がるためには、どのような活動であれ、学校から「来てもらって良かった」「お陰で助かった」と評価されるものでなくてはならないことから、最大

[資料・報告]

限、学校の要望する活動内容や活動時期に合わせることをとした。実際の内容は次項に示す。

各学校へのインタビューの結果、取り組みの共通の課題や、情報交換によって新しい発想が生まれることも期待されたため、実践が終わった平成28年12月に学校と大学の連携の場としての学校協議会を開催し、各学校での取り組みの成果と課題、来年度以降の方針、大学への要望等について情報交換と協議を行った。

平成29年度は年間2回（まとめとして12月頃、実施説明・協議として4月頃）開催で行うこととしている。

2.2. 連携体制

2.2.1 学校協議会

以下、学生に示した科目概要を記す。

「本科目は、新潟市内の学校（主に小・中学校）と学校を取り巻く環境の理解についてフィールドワークを中心とした実践的学修科目である。将来教員を目指す意欲のある学生を対象に、低学年次の早い段階からフィールドワークによる教育現場関係者との協働的なコミュニケーションを通じて、学校を取り巻く環境（学校と密接に関連する地域を含む）を理解することにより、自己を省察する能力や他者との協調性を涵養するための授業科目として位置付ける。

本科目では、学校で展開される教育活動（授業）に限定されることなく、学校の日常全般に関わることを通じて、学校を取り巻く環境の理解や学生自身の教職イメージの早期キャリアデザインを支援する観点から、キャリア意識形成及び学校理解をねらいとする。」

この概要には、将来、「チームとしての学校」における教育課程編成の一員となることへの期待を込め、評価の指標として、3つのねらい（①学校の教育活動に役立ったか、②課題解決に工夫し実施したか、③地域を含む学校の教育活動を支える営みを体験し理解を深めたかと、2つの視点（①小さな課題解決と大きな課題発見、②多様な人と多くのコミュニケーション）を提示した。評価については次節で詳述する。

2.2.2 実施体制・学外学修先・受講学生

平成28年度について、実施体制は科目担当者2名（教育・学生支援機構専任教員1名、教育・学生支援機構特任教員1名）、学外学修先への視察・実地指導の支援8名（教育学部教員4名、教育・学生支援機構特任教員・客員教員4名）であった。

学外学修先は4ヶ校（新潟市立鳥屋野中学校、新潟市

立東新潟中学校、新潟市立内野中学校、新潟市立西川中学校）であった。

受講学生は13名（学年別で1年生4名・2年生5名・3年生4名、学部別で教育学部11名・医学部1名・経済学部1名、いずれも教職課程履修中）であった。3名から5名のグループで、学外学修先で4日間、活動に参加した。

2.2.3 事前・事中・事後指導

事前の受講説明会2回、事前学修半日、各学校での活動のべ4日間（半日の分割可能）、事後学修半日で行った。日程を表2に示す。

表2 事前・事中・事後指導

第1回受講説明会 日時 7月6日 11時55分～12時45分 受講の説明、学校の説明			
第2回受講説明会 日時 7月20日 11時55分～12時45分 服務勤務、受講の心得、保険加入の確認、事前準備			
事前学修 日時 8月21日（1、2限、オナーズタイム）内容 学修計画立案、打合せ			
A 中学校 【教員への支援】	B 中学校 【生徒への支援】	C 中学校 【地域連携支援】	D 中学校 【地域連携支援】
・補充学習の個別指導支援 ・学年種目、体育授業（種目別）への参加 ・体育大会当日の役員補助（ビッグスワン）	・交流スペースの環境改善 ・体育祭の応援支援 ・体育祭当日補助	・補充学習の個別指導支援 ・個別指導支援の反省会参加 ・校内美化・整備活動	・応援練習見守り ・校内美化・整備活動 ・部活動への参加 ・体育祭準備 ・体育祭当日運営の補助
事後学修 日時 9月14日（1、2限、オナーズタイム）まとめ、レポート作成			

2.2.4 各学校での活動

各学校での活動は、教員の支援、生徒の支援、地域連携の支援など多様なものとなった。教育実習の場合、学校、大学の役割分担や実施内容は明確である。しかし、学校フィールドワークは刻々と変わる学校の中で、求めに応じて柔軟に対応しなくてはならない。事前指導において、必ずしも計画通りには進まないのが、計画はあくまでも計画として、柔軟に対応する必要があることを示した上で、A学校を学外学修先とする学生には概ね次のような情報を提供した。

- ①体育祭での審判・計時・記録等の役員業務を行う

こと。具体的な活動の方法はA校体育部の指示に従うこと。前年度の反省などを活かして学生なりに改善し、実際に中学校の先生からも評価してもらうこと。具体的な内容については、学外学修初日のオリエンテーションに示される予定であること。競技はハンドボール、幅跳びが有力。

- ②補充学習の個別指導支援を行うこと。放課後の時間帯を利用した各教科で行われる補充学習に個別指導の形で入りサポートすること。
- ③部活動への参加。経験を語ったり、共に活動したりすること。

なお、学外学修期間中は、学生の学修状況の把握と改善点抽出を目的として視察と学校へのヒアリングを行った。この学校には、4日間の学外学修期間の間、初日に大学から教員4名（担当事務1名含む）、期間中に3名が学校を訪問しており、他の3ヶ校も同様であった。これによって、学生への事前指導、事中指導等における改善点が抽出され、必要に応じて対応することが出来た。

2.3. まとめ

教員養成のステークホルダーである学校、行政と、大学が育成すべき人材像を社会と共有しつつ連携しながら科目を開発していく枠組みとして、学校支援プログラム検討委員会、学校協議会を設置した。これに各学校へのヒアリングや訪問による学生の学修の把握を加え、学校、行政、大学の共同研究による科目開発を行った。結果として、学校、行政、大学の連携は極めて円滑に行われた。このことは、会議資料、実践報告から示唆された。

3. 学修の評価

3.1. 評価の枠組み

前節でもみたとおり、学校フィールドワークにおける活動は教育実習とは大きく異なる。そこでの学修成果をどう捉えるかについても、大学が提案し、学校、行政の意見を受けながら検討してきた。ここでは、評価の枠組みについてみていくが、この枠組みによって学生に実際どのような資質・能力が身についたのかについては本報告の目的を超えるため、触れない。

前節において評価の枠組みについて、3つのねらい（①学校の教育活動に役立ったか、②課題解決に工夫し実施したか、③地域を含む学校の教育活動を支える

営みを体験し理解を深めたか）と2つの視点（①小さな課題解決と大きな課題発見、②多様の人と多くのコミュニケーション）であると述べた。

3つのねらいについてみていく。

①学校の教育活動に役立ったかについてである。学生は、学校の教育活動の支援しつつ、学校の場を経験し学ぶことになる。このとき、学生にとって1番のインセンティブは、自分たちの活動が学校に役立ったという感覚そのものであろう。また、多忙な学校が学生を受け入れ、対応のために時間を割く以上、学校にとっても学生の支援が役立ったという実感を得てもらう事が重要であろう。学生のために用意された活動に従事するのではなく、実際に学校の課題となっていることに取り組みれば、将来の「チームとしての学校」の一員のイメージも明確になる、と考えた。

②課題解決に工夫し実施したかである。これは、どのような活動であっても、学生自身がその活動への価値付けをして欲しい、与えられた条件で工夫しながら問題解決をして欲しい、ということである。例えば、ある中学校の校内美化活動においては、敷石の間に詰まった泥を高压洗浄器で吹き飛ばしていたところ、場所が移動するだけでうまく取れなかったことがある。そこで、吹き飛ばした後で乾かしてちりとりで集め、泥を取り除くことができた。これなどは、与えられた条件の中での工夫である。

③地域を含む学校の教育活動を支える営みを体験し理解を深めたかについて、学校運営の舞台裏を垣間見ることは学生にとっても初めてであろうし、学校教職員であっても全てを知っている訳ではないだろう。そこで、活動を通して新しい知識を得ることができたかについてもねらいとしたのである。

当初はこの3つのねらいを評価に用いようと考えていたが、より学修が「チームとしての学校」の一人という意識に迫るために、2つの視点である①小さな課題解決と大きな課題発見、②多様の人と多くのコミュニケーションを加えた。

①小さな課題解決と大きな課題発見における「小さな課題解決」とは、「今回の学外学修で直面する課題とその解決」である。これに対して、「大きな課題発見」は、今回の学外学修から触発され、将来教師として直面すると思われる課題を発見し、そのためにこれからすることを考えることである。つまり、キャリア教育としてのこの科目の意味を込めたのである。

②多様の人と多くのコミュニケーションについては、

活動によってはそのような機会自体がない場合もあるが、多くの職種、多くの個人と触れあって欲しい、という願いからである。

こうした方針については、学校支援プログラム検討委員会と学校協議会、各学校へのヒアリングを通して、学校、教育委員会、大学が連携し共有化しながら進めていった。このため、事後の検討においても、学生に付けたい資質・能力を共有した上での議論がやりやすかった。

3.2. 評価の枠組み

3.2.1 ルーブリックによる自己評価

学修評価はルーブリックによる自己評価、グループ課題、活動報告書によって行った。学生に、ルーブリック(表3)を説明し、毎日行う日録の作成で自己評価を行うことを求めた。

ルーブリックについては、ねらいと視点に分けて例示し、特筆すべき成果があればA、取り組みに一定の成果があればB、全く成果がない場合はCであることを説明した。

ルーブリック評価においては、評価者による過大評価や過小評価が懸念される。そこで、批判的思考におけるルーブリック評価手法(後藤,2016)を援用した。この手法は、日録に自分の判定とその理由となる事実を記述してもらい、根拠から照らして判定が妥当かを第三者が検討できるようにするものである。過大評価、過小評価のいずれにも対応できるだけでなく、学生自身がルーブリックをどう捉えているかを把握すること

も可能であった。

3.2.2 まとめのグループ課題

学外学修によって学んだことを確認するため、記事、インタビュー、社説の3つの部分からなる新聞の形式でまとめる課題をグループに課した。

新聞形式にした理由は、次の3点である。

第1に、動機づけである。まとめを学内だけで閉じるのではなく、自分たちが学んだことを新聞にして学外学修先の教職員、PTA等に読んでもらうという状況を設定することにより、読み手を意識し、自分たちの活動を振り返る機会にすることで、動機づけになると考えた。

第2に、学校へのフィードバックである。作成した新聞を学外学修先の教職員、PTA等に印刷・配布することにより、一般的な礼状や挨拶とは違った角度から学生が何を学んだのかを知ることができた。実際、学外学修終了後に職員数を印刷して学校に持参したところ、各学校から学生の学びがよく分かってよかったとの声が寄せられた。

第3に、多角的な学びの振り返りである。記事は第三者の視点から、インタビューは本人の視点から、社説は活動を大局的な視点から、それぞれ記述される。こうした視点の転換を活動に埋め込むことにより、多角的な学びを支援しようとした。あるグループでは、松岡圭祐の「ミッキーマウスの憂鬱」を引用し、裏方に支えられた華々しい夢の国と、教職員の生徒には見えない努力に支えられた学校を重ね合わせた社説を作成

表3 ルーブリック

	A	B	C
①学校の教育活動に役立つか	【視点①】活動によって学校の教育活動に役立つ特筆すべき成果があった。	【視点①】活動によって一部であっても学校の教育活動に役立つことがあった。	【視点①】活動が学校の教育活動の障害となった、あるいは悪い影響を及ぼした。
②課題解決に工夫し実施したか	【視点①】改善のための工夫を思考するだけでなく実施した。 【視点②】将来の教職を指向し、改善のための工夫を思考するだけでなく実施した。	【視点①】実施しなくとも、改善のための工夫を思考した。 【視点②】将来の教職を指向し、自分ならこうしたいと思考をした。	【視点①・②】与えられた作業のみ取り組み、改善のための思考を全くしなかった。
③地域を含む学校の教育活動を支える営みを体験し理解を深めたか	【視点①】特筆すべき新たな新しい知識を得ることができた。 【視点②】特筆すべき他者とのコミュニケーションが経験できた。	【視点①・②】他者と関わり、経験から新しい知識を得ることができた。	【視点①・②】他者と全く関わろうとしなかった、または経験から新しい知識を全く得ることがなかった

していた。記事では事実を、インタビューでは個人的に印象に残ったことを記述していた。

こうした新聞によるまとめのグループ課題について、学校からも学生の学びが良く表現されているとの評価をえることができた。

3.2.3 活動報告書

個人のレポートとして「ねらいを踏まえて、この学修で学んだことを事実的に即して1,600字程度で論じる」という活動報告書の提出を求めた。その際、学習の達成を3つのねらいと2つの視点に即して論じるように指示した。日録の提出も求めた。グループでの振り返りと個人の活動報告書を組み合わせることにより、学生の学びを多面的に捉えようとしたのである。

3.3.まとめ

学校フィールドワークの学びを学校、行政、大学で意見交換しながら3つのねらいと2つの視点で整理し、それに対応するルーブリック評価、まとめのグループ課題、活動報告書によって評価した。それぞれの評価結果を総合的にみえていくと、学生の学びを把握できることが明らかになった。

4. 学校との継続的な関わりの構築

学校フィールドワークにおける学外学修は4日間という短い期間である。この科目を「チームとしての学校」を担う教員としての出発点と捉え、教職課程の履修期間を通して学校との継続的な関わりを構築していきたい、というのが大学の希望であった。学校、行政もこの点に深い賛同を得ることができた。

具体的な取り組みとして、市民の学習ボランティアによる個別の学習指導を学校フィールドワークに組み入れた事例を紹介する。休日を利用して個別の学習指導をボランティアで行っている団体があり、学生はこの活動にボランティアとして参加した。実際の個別指導、終了後のミーティングに参加したのだが、この学生達は学校フィールドワークが終了しても継続的に関わりをもつことができた。

学校、行政、大学の協議を通して、こうした学生を今後増やしていく意義と可能性について議論することができた。

5. おわりに

本稿は、「チームとしての学校」を担う教員養成にお

ける学校、行政、大学の連携による科目開発の共同研究に焦点化し、①学校、行政、大学が連携した科目開発、②学修の評価、③学校との継続的な関わりの構築から述べてきた。学校、行政、大学が新しい科目の価値を共有し、学修の評価や、その後の学校との継続的な関わりの可能性を検討することができた。

今後の課題を2点挙げる。第1に学生の学修成果の評価である。この点、別に報告していく必要がある。

第2に、科目のバージョンアップである。今回、期間が短いこともあり、学生主体の活動が十分ではなかった。平成29年度は学外学修を10日に拡大した取り組みを行っており、科目の修正・改善を今後行っていきたい。

参考文献

- 後藤 康志(2016) 規準の細分化, 学習プロセスの振り返り, グループ評価を組み入れた批判的思考ルーブリックの開発. 日本教育工学会研究報告集, Vol. JSET16, No. 3, pp. 51-56
- 文部科学省 (2016) これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について ~学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて~ . http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/01/13/1365896_01.pdf (accessed 2017. 05. 24)
- 文部科学省 (2015) チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について . http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365657.htm (accessed 2017. 05. 24)
- 澤邊潤・後藤康志・伊藤充・古村健太郎・山田浩之 (2016) 大学・行政・学校の連携による教育プログラム開発の試み - プログラム開発に関するビジョンの共有と教育ニーズ把握のプロセス-. 日本教育工学会大 32 回全国大会講演論文集, 417-418

2017年5月26日受理

Development of Pre-service Teacher Education Unit based on Collaboration among School, Local government and University.

† Yasushi Gotoh*, Mitsuru Ito * and Jun Sawabe*2 : * Education and Students Affair, Niigata University 8050, Ikarashi 2no-cho, Niigata City, Niigata ,950-2181 Japan *2 Faculty of Sosei Niigata University 8050, Ikarashi 2no-cho, Niigata City, Niigata ,950-2181 Japan